

前書き

本研究報告書は、財団法人第一住宅建設協会と財団法人地域社会研究所から提供された平成5年度調査研究助成による成果である。

そしてこれは、代表研究者・堀口健治（早稲田大学政治経済学部教授）と後藤光蔵（武蔵大学経済学部教授）、吉田俊幸（財団法人農政調査委員会国内調査部長）の研究者、および研究協力者の村山元展（財団法人日本農業研究所）、中田智之、佐藤孝一、丁孟勲（上記3人は早稲田大学大学院経済学研究科応用経済学専攻経済政策研究室所属の大学院生）の共同研究によって成された。本テーマは、地道な実態調査を必要とするものであり、こうした研究の機会を与えていただいた第一住宅建設協会と地域社会研究所に、記して謝意を表すものである。

市街化区域内の計画的土地利用を具体化するためには、市街化区域内の農地所有者を最もよく組織している都市化農協の主体的行動が絶対に必要だと我々は考えているが、その実態を知れば知るほど、地主組合としての農協の都市的土地利用への関与が弱いことを知った。その原因は、農協の力量不足ということも挙げられるが、農協という地主集団を組織として計画的土地利用に積極的に関わらせるようなシステムそのものが欠如していることも指摘せねばならないことも強調しておきたい。

また農協の組合員も、生産緑地の決断にあたっての行動にみられるように、集団としては行動せず、隣接地への配慮すらなく、個別に行動する性向を示してきた。特に地価が急騰する時代には、そうであった。こうした状況では、たとえ熱心な農協リーダーがいたとしても、計画的土地利用への組織としての農協の関与は未だ難しかったといえよう。

だが現実のモザイク状の土地利用、あるいは土地利用志向、さらには分散し、しかも錯綜する土地所有の実際を前にして、組合員も、また行政も、組織としての農協の果たすべき役割がようやく理解され始めているようである。本報告書はそうしたゴールを目指しつつ、まずは生産緑地の選択や計画的土地利用を目指した農地所有者の行動に着目しそれに調査を集中していて、農協の役割がどのように期待されるか、あるいは困難はどのようなものか、を検討する前段階の基礎的作業で終わっている。今後はさらに研究を継続して、地主集団としての都市化農協の具体的対応や課題を提起できるようにしたい。